

財政法

(昭和二十二年三月三十一日法律第三十四号)

第十三条第一項 国の会計を分つて一般会計及び特別会計とする。

第二項 国が特定の事業を行う場合、特定の資金を保有してその運用を行う場合その他特定の歳入を以て特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、法律を以て、特別会計を設置するものとする。

特別会計一覧 (32 特会)

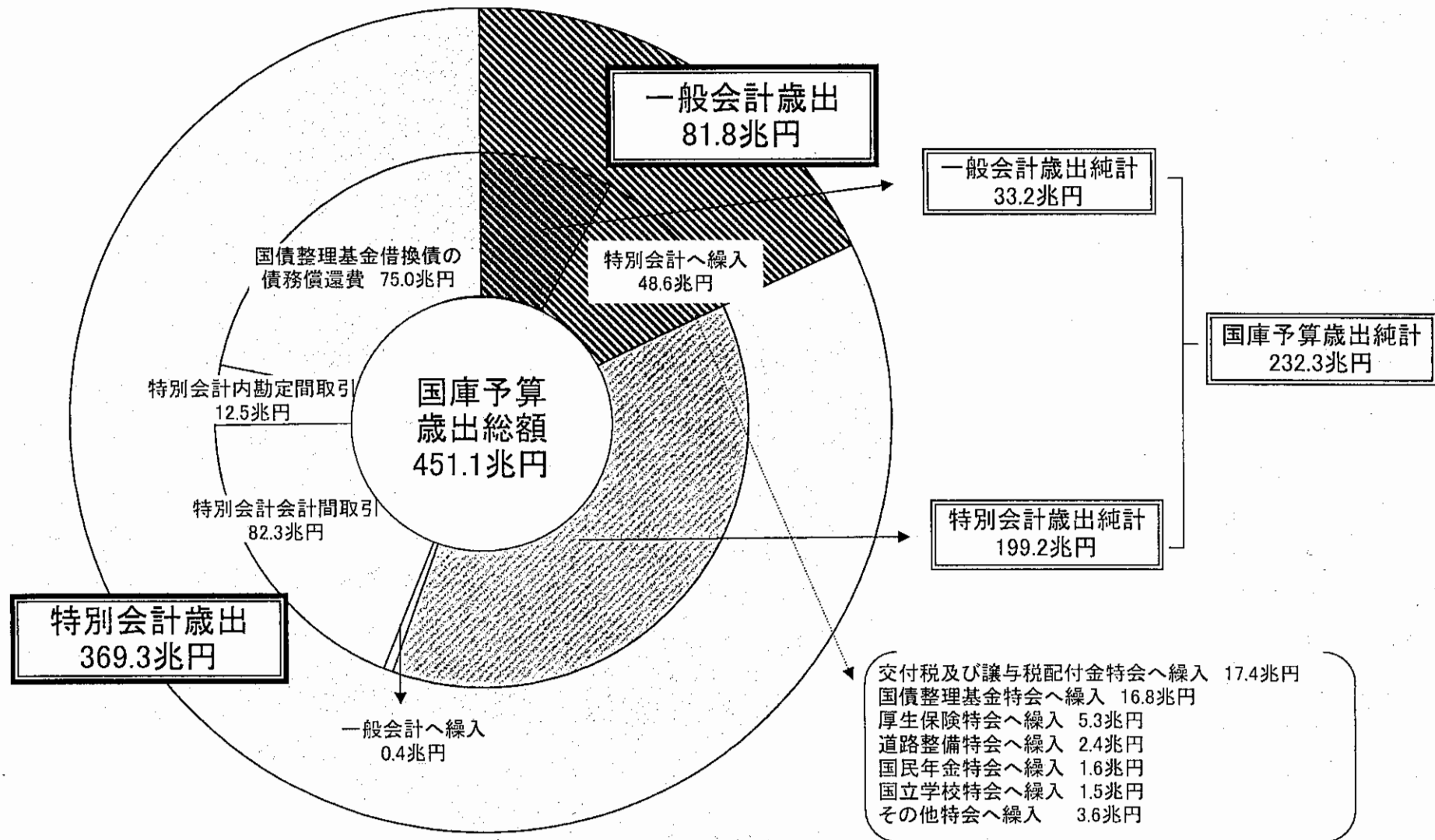
(平成15年4月1日現在)

1. 事業特別会計 (26)	
<u>(1) 企業特別会計 (1)</u> ・ 国有林野事業特別会計 <u>(2) 保険事業特別会計 (9)</u> ・ 地震再保険特別会計 ・ 厚生保険特別会計 ・ 船員保険特別会計 ・ 国民年金特別会計 ・ 労働保険特別会計 ・ 農業共済再保険特別会計 ・ 森林保険特別会計 ・ 漁船再保険及漁業共済保険特別会計 ・ 貿易再保険特別会計	<u>(3) 公共事業特別会計 (5)</u> ・ 国営土地改良事業特別会計 ・ 道路整備特別会計 ・ 治水特別会計 ・ 港湾整備特別会計 ・ 空港整備特別会計 <u>(4) 行政的事業特別会計 (9)</u> ・ 登記特別会計 ・ 特定国有財産整備特別会計 ・ 国立学校特別会計 ・ 国立病院特別会計 ・ 食糧管理特別会計 ・ 農業経営基盤強化措置特別会計 ・ 特許特別会計 ・ 自動車損害賠償保障事業特別会計 ・ 自動車検査登録特別会計 <u>(5) 融資事業特別会計 (2)</u> ・ 産業投資特別会計 ・ 都市開発資金融通特別会計
2. 資金運用特別会計 (2)	
・ 財政融資資金特別会計 ・ 外国為替資金特別会計	
3. その他 (4)	
<u>(1) 整理区分特別会計 (2)</u> ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計 ・ 国債整理基金特別会計 <u>(2) その他 (2)</u> ・ 電源開発促進対策特別会計 ・ 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	

(注) 平成15年4月に、造幣局、印刷局、簡易生命保険、郵政事業及び郵便貯金の各特別会計が廃止。

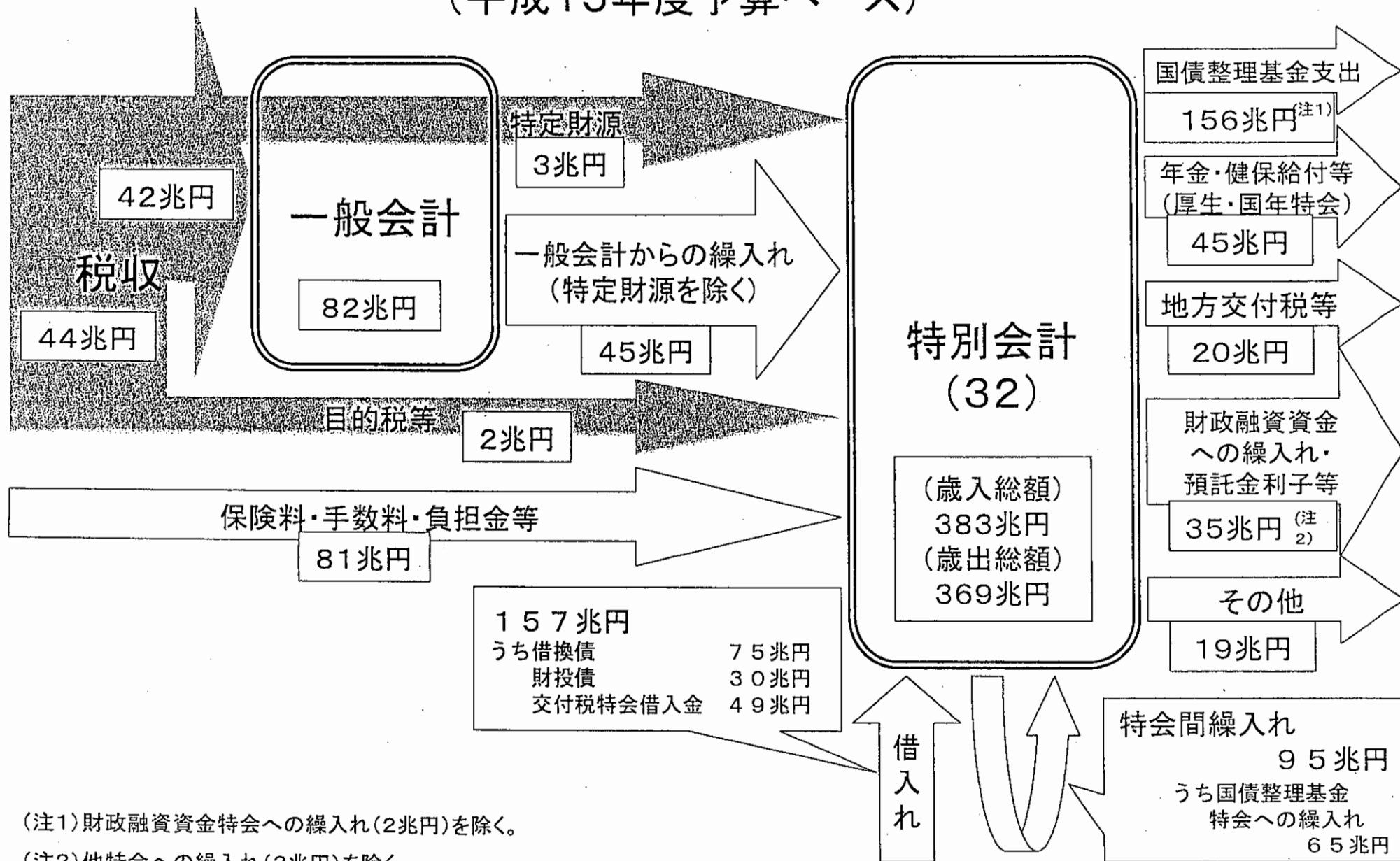
平成16年4月に、国立学校特別会計が廃止予定。

平成15年度国庫（一般会計・特別会計）予算の概要（純計）



(注) 計数は、それぞれ四捨五入している。

一般会計・特別会計における資金の流れのイメージ (平成15年度予算ベース)



(注1) 財政融資資金特会への繰入れ(2兆円)を除く。

(注2) 他特会への繰入れ(3兆円)を除く。

財政法

(昭和二十二年三月三十一日法律第三十四号)

第二条第一項 収入とは、国の各般の需要を充たすための支払の財源となるべき現金の収納をいい、支出とは、国の各般の需要を充たすための現金の支払をいう。

第二項 前項の現金の収納には、他の財産の処分又は新らたな債務の負担に因り生ずるものをも含み、同項の現金の支払には、他の財産の取得又は債務の減少を生ずるものをも含む。

第三項 なお第一項の収入及び支出には、会計間の繰入その他国庫内において行う移換によるものを含む。

第四項 歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいう。

特別会計歳出の内訳（平成15年度予算）

（単位：億円）

特別会計の分類・名称	歳出総額	他会計・他勘定への繰入	借換債償還	純計額	債務償還費・利払費等	地方交付税交付金等	財政融資資金への繰入	年金・健保給付費等	その他事務・事業費等
(1)企業特別会計									
国有林野事業	4,904	1,931	0	2,973	0	0	0	0	2,973
(2)保険事業特別会計									
地震再保険	500	0	0	500	0	0	0	0	500
厚生保険	422,436	122,779	0	299,657	0	0	0	299,657	0
船員保険	781	136	0	645	0	0	0	0	645
国民年金	221,392	71,170	0	150,222	0	0	0	150,222	0
労働保険	81,248	36,821	0	44,427	0	0	0	0	44,427
農業共済再保険	1,155	178	0	977	0	0	0	0	977
森林保険	62	0	0	62	0	0	0	0	62
漁船再保険及漁業共済保険	194	0	0	194	0	0	0	0	194
貿易再保険	1,472	0	0	1,472	0	0	0	0	1,472
(3)公共事業特別会計									
国営土地改良事業	5,275	2,132	0	3,144	0	0	0	0	3,144
道路整備	41,312	565	0	40,747	0	0	0	0	40,747
治水	13,237	152	0	13,086	0	0	0	0	13,086
港湾整備	3,943	44	0	3,900	0	0	0	0	3,900
空港整備	4,558	1,112	0	3,446	0	0	0	0	3,446
(4)行政の事業特別会計									
登記	1,785	1	0	1,785	0	0	0	0	1,785
特定国有財産整備	1,046	827	0	219	0	0	0	0	219
国立学校	28,045	1,110	0	26,935	0	0	0	0	26,935
国立病院	9,798	956	0	8,841	0	0	0	0	8,841
食糧管理	41,372	33,520	0	7,852	0	0	0	0	7,852
農業経営基盤強化措置	636	1	0	635	0	0	0	0	635
特許	1,156	0	0	1,156	0	0	0	0	1,156
自動車損害賠償保障事業	7,731	6	0	7,725	0	0	0	0	7,725
自動車検査登録	509	2	0	508	0	0	0	0	508
(5)融資事業特別会計									
産業投資	3,357	2,310	0	1,047	0	0	0	0	1,047
都市開発資金融通	977	682	0	295	0	0	0	0	295
資金運用特別会計									
財政融資資金	512,966	164,128	0	348,838	48,738	0	300,100	0	0
外国為替資金	7,882	3,068	0	4,814	0	0	0	0	4,814
(1)整理区分特別会計									
交付税及び譲与税配付金	671,264	472,711	0	198,554	0	198,554	0	0	0
国債整理基金	1,581,419	26,132	749,690	805,597	805,597	0	0	0	0
(2)その他									
電源開発促進対策	4,855	0	0	4,855	0	0	0	0	4,855
石油及びエネルギー需給構造高度化対策	15,708	9,080	0	6,628	0	0	0	0	6,628
合計	3,692,975	951,554	749,690	1,991,732	854,335	198,554	300,100	449,879	188,864

(注)

債務償還費・利払費等・・・ 国債償還、借入金償還金、支払利子等
 地方交付税交付金等・・・ 地方交付税交付金、地方特例交付金、地方譲与税譲与金等
 年金・健保給付費等・・・ 年金給付費、健保給付費、介護納付金等
 その他事務・事業費等・・・ 事務・事業費、雇用保険給付費、保険費等

一般会計・特別会計予算額の比率の推移

(単位:億円・倍)

年度	純計額	一般会計 ①	特別会計 ②	うち		除く3特会		うち		交付税及び 譲与税配付金	財政融資資金	厚生保険	国民年金	除く8特会	
				②/①	郵政3事業特会	③	③/①	国債整理基金	⑤					⑤/①	
昭和40年	67,575	36,581	67,082	1.83	7,476	59,606	1.63	4,859	7,812	2,918	4,067	765	39,184	1.07	
45年	143,821	79,498	169,883	2.14	14,838	155,046	1.95	21,333	17,811	8,532	10,930	2,231	94,208	1.19	
50年	358,977	212,888	364,119	1.71	46,590	317,530	1.49	38,545	48,313	27,273	36,145	14,114	153,140	0.72	
55年	781,129	425,888	897,706	2.11	94,634	803,072	1.89	183,752	155,334	65,357	85,721	41,689	271,220	0.64	
60年	971,029	524,996	1,195,306	2.28	157,918	1,037,387	1.98	297,983	159,193	115,037	138,540	58,543	268,091	0.51	
平成2年	1,218,562	662,368	1,754,857	2.65	242,193	1,512,665	2.28	416,945	187,711	144,592	331,846	147,451	284,119	0.43	
7年	1,595,419	709,871	2,417,183	3.41	363,999	2,053,183	2.89	533,878	260,698	192,657	524,465	203,896	337,589	0.48	
12年	2,088,092	849,871	3,186,885	3.75	403,240	2,783,645	3.28	1,178,196	539,050	147,447	396,827	226,931	295,194	0.35	
13年	2,509,351	826,524	3,730,150	4.51	356,513	3,373,637	4.08	1,275,547	601,985	563,614	408,486	230,697	293,308	0.35	
14年	2,484,001	812,300	3,826,641	4.71	376,129	3,450,511	4.25	1,430,367	643,265	451,782	419,849	216,271	288,976	0.36	
15年	2,323,450	817,891	3,692,975	4.52	0	3,692,975	4.52	1,581,419	671,264	512,966	422,436	221,392	283,498	0.35	

(注) 財政融資資金は、平成12年度までは資金運用部特別会計である。

特別会計の新設・廃止の推移(昭和20年度以降)

年度	新設数	新 設 会 計	廃止数	廃 止 会 計	対前年 度増減	年度末 現在数
20	—		[1]	[・臨時軍事費]	△ 1	39
21	4	<ul style="list-style-type: none"> ・自作農創設特別措置 ・財産税等収入金 ・開拓者資金融通 ・貿易資金 	17	<ul style="list-style-type: none"> ・陸軍造兵廠 ・陸軍製絨廠 ・海軍工廠資金 ・海軍火薬廠 ・海軍燃料廠 ・政府出資 ・営繕用品資金 ・関東局 ・樺太庁 ・南洋庁 ・朝鮮総督府 ・朝鮮鉄道用品資金 ・朝鮮食糧管理 ・朝鮮簡易生命保険及郵便 年金 ・台湾総督府 ・台湾食糧管理 ・台湾事業用品資金 	△ 13	26
22	5	<ul style="list-style-type: none"> ・アルコール専売事業 ・船員保険 ・国有林野事業 ・失業保険 ・農業共済再保険 <p>(国有鉄道事業) (労働者災害補償保険)</p>	6	<ul style="list-style-type: none"> ・公債金 ・為替交易調整 ・燃料局 ・学校 ・特殊財産資金 ・農業家畜再保険 <p>(帝国鉄道) 労働者災害扶助責任保険)</p>	△ 1	25

年度	新設数	新 設 会 計	廃止数	廃 止 会 計	対前年 度増減	年度末 現在数
23	4	<ul style="list-style-type: none"> ・外国貿易特別円資金 ・不正保有物資等特別措置 ・国営競馬 ・地方配付税配付金 	1	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分与税分与金 	3	28
24	7	<ul style="list-style-type: none"> ・貴金属 ・郵政事業 ・電気通信事業 ・外国為替 ・米国対日援助見返資金 ・国立病院 ・輸出信用保険 (貿易) (印刷庁) (造幣庁) 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・金資金 ・通信事業 ・専売局 ・国有鉄道事業 <ul style="list-style-type: none"> (貿易資金) (印刷局) (造幣局) 	3	31
25	4	<ul style="list-style-type: none"> ・解散団体財産収入金 ・米国対日援助物資等処理 ・中小企業信用保険 ・特別鉱害復旧 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・薪炭需給調節 ・外国貿易特別円資金 ・地方配付税配付金 	1	32
26	5	<ul style="list-style-type: none"> ・資金運用部 ・緊要物資輸入基金 ・郵便貯金 ・農林漁業資金融通 ・糸価安定 (外国為替資金) 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・大蔵省預金部 ・貿易 ・不正保有物資等特別措置 <ul style="list-style-type: none"> (外国為替) 	2	34
27	2	<ul style="list-style-type: none"> ・特定道路整備事業 ・中小漁業融資保証保険 (印刷局) (造幣局) 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・財産税等収入金 ・電気通信事業 (印刷庁) (造幣庁) 	0	34

年度	新設数	新 設 会 計	廃止数	廃 止 会 計	対前年 度増減	年度末 現在数
28	2	・産業投資 ・木船再保険 (輸出保険)	3	・解散団体財産収入金 ・農林漁業資金融通 ・米国対日援助見返資金 (輸出信用保険)	△ 1	33
29	2	・交付税及び譲与税配付金 ・経済援助資金	2	・米国対日援助物資等処理 ・緊要物資輸入基金	0	33
30	3	・あへん ・自動車損害賠償責任再保 険 ・余剰農産物資金融通	1	・国営競馬	2	35
31	2	・賠償等特殊債務処理 ・特定物資納付金処理	1	・特定道路整備事業	1	36
32	4	・国有財産特殊整理資金 ・特定土地改良工事 ・臨時受託調達 ・特定多目的ダム建設工事	—	—	4	40
33	1	・道路整備	1	・中小企業信用保険	0	40
34	1	・特定港湾施設工事	1	・特別鉱害復旧	0	40
35	1	・治水	2	・特定多目的ダム建設工事 ・臨時受託調達	△ 1	39
36	3	・国民年金 ・機械類賦払信用保険 ・港湾整備 (森林保険)	1	・特定港湾施設工事 (森林火災保険)	2	41
37	—	—	—	—	—	41
38	1	・中小企業高度化資金融通	1	・特定物資納付金処理	0	41

年度	新設数	新 設 会 計	廃止数	廃 止 会 計	対前年 度増減	年度末 現在数
39	2	・国立学校 ・自動車検査登録	—	—	2	43
40	—	—	—	—	—	43
41	2	・都市開発資金融通 ・地震再保険	—	—	2	45
42	1	・石炭対策 { 漁船再保険及漁業共済 } 保険	1	・中小企業高度化資金融通 (漁船再保険)	0	45
43	—	—	2	・経済援助資金 ・余剰農産物資金融通	△ 2	43
44	—	— (特定国有財産整備)	1	・糸価安定 (国有財産特殊整理資金)	△ 1	42
45	1	・空港整備 (機械類信用保険)	—	— (機械類賦払信用保険)	1	43
46	—	—	—	—	—	43
47	1	・労働保険 (石炭及び石油対策)	3	・労働者災害補償保険 ・失業保険 ・開拓者資金融通 (石炭対策)	△ 2	41
48	—	—	—	—	—	41
49	1	・電源開発促進対策	—	—	1	42

年度	新設数	新 設 会 計	廃止数	廃 止 会 計	対前年度増減	年度末現在数
50	—	—	1	・木船再保険	△ 1	41
51	—	—	1	・中小漁業融資保証保険	△ 1	40
52	—	—	1	・貴金属	△ 1	39
53	—	—	—	—	—	39
54	—	—	1	・賠償等特殊債務処理	△ 1	38
55	—	{石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策}	—	(石炭及び石油対策)	—	38
56	—	—	—	—	—	38
57	—	—	—	—	—	38
58	—	—	—	—	—	38
59	1	・特許	1	・機械類信用保険	0	38
60	1	・登記 (農業経営基盤強化措置)	1	・あへん (自作農創設特別措置)	0	38
61	—	(国営土地改良事業)	—	(特定土地改良事業)	—	38
62	—	(貿易保険)	—	(輸出保険)	—	38
63	—	—	—	—	—	38
元	—	—	—	—	—	38
2	—	—	—	—	—	38
3	—	(簡易生命保険)	—	簡易生命保険及郵便年金)	—	38

年度	新設数	新 設 会 計	廃止数	廃 止 会 計	対前年 度増減	年度末 現在数
4	—	—	—	—	—	38
5	—	{ 石炭並びに石油及びエ ネルギー需給構造高度 化対策 }	—	{ 石炭並びに石油及び石 油代替エネルギー対策 }	—	38
6	—	—	—	—	—	38
7	—	—	—	—	—	38
8	—	—	—	—	—	38
9	—	—	—	—	—	38
10	—	—	—	—	—	38
11	—	—	—	—	—	38
12	—	—	—	—	—	38
13	—	— (財政融資資金) (貿易再保険)	1	・アルコール専売事業 (資金運用部) (貿易保険)	△ 1	37
14	—	{ 石油及びエネルギー需 給構造高度化対策 } { 自動車損害賠償保障事 業 }	—	{ 石炭並びに石油及びエ ネルギー需給構造高度 化対策 } { 自動車損害賠償責任再 保険 }	—	37
15	—	—	5	・造幣局 ・印刷局 ・郵政事業 ・郵便貯金 ・簡易生命保険	△ 5	32